

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.28 2015年12月3日(木)

栃木県学費滞納調査記者発表 県内全私学のデータによる発表で栃木放送夕方のニュースのトップに

下野 2015.12.3

3カ月以上学費滞納減
県内私立高、長期は微増
県私教連 調査

県私立学校教職員組合連合(県私教連)は2日、県内私立高校生の学費滞納調査結果を発表した。3カ月以上滞納している生徒は前年同期比27人減の119人、県内の私立高校生に占める滞納者の割合は0.73%と0.14%減少した。一方、6カ月以上の長期滞納者は前年同期比4人増の23人、滞納率は0.14%と0.03%増加した。調査は半年ごと実施し(東山隆志)

私立高の学費滞納減少
県私立学校教職員組合連合(県私教連)は2日、県内私立高校生の学費滞納率(9月末時点、3か月以上)が、前年同期比0.14%減の0.73%だったと発表した。2009年に調査を始めて以降最も低く、全国平均で以降最も低く、全国平均より0.09%も下回った。調査は私立高全15校(中等教育学校を含む)の1方6560人、私立中8校(同)の1555人を対象に実施した。高校1、2年生で滞納者が減ったことから、県私教連は、昨年度始めて以降最も低く、全国平均より0.09%も下回った。調査は私立高全15校(中等教育学校を含む)の1方6560人、私立中8校(同)の1555人を対象に実施した。高校1、2年生で滞納者が減ったことから、県私教連は、昨年度始めて以降最も低く、全国平均より0.09%も下回った。

私立高学費の滞納者減 「6カ月以上」は増える
県私立学校教職員組合連合(県私教連)は2日、県内私立高校生の学費滞納率(9月末時点)の結果によると、県内の私立高校で学費を3カ月以上滞納した生徒は119人で前年同期の146人を下回ったが、そのうち6カ月以上の長期滞納者は23人と同19人から増えたことが分かった。調査した県内15校、中等教育学校を含む生徒1万6560人に占める学費滞納者の割合は、3カ月以上が0.73%、6カ月以上が0.14%と、前年同期比0.14%減の0.73%だったと発表した。調査は私立高全15校(中等教育学校を含む)の1方6560人、私立中8校(同)の1555人を対象に実施した。高校1、2年生で滞納者が減ったことから、県私教連は、昨年度始めて以降最も低く、全国平均より0.09%も下回った。

また、国の就学支援金制度と、今年度から県が授業料の減免を受けられる家庭の年収の上限を引き上げたことによる効果もみられている。一方、私立中学生の3カ月以上の滞納者は12人で、前年同期比0.45%増の0.77%と最も高くなった。県私教連は、私立中に通う生徒の家庭の年収格差が背景にあるとみている。

3カ月以上滞納の割合を学年別にみると、新就学支援金を導入した昨年は、新制度対象の1年が0.54%、対象にならない2年が0.97%、3年が1.09%だった。これに対し、今年度は1年0.51%、2年0.66%、3年0.99%と、新制度対象となった2年で滞納率が減少した。今年から県の授業料減免制度の対象を、保護者年収250万円未満から350万円未満に拡大したが、3年を見る限り、大きな効果は表れていない。長期滞納では、昨年同期が1年0.05%、2年0.73%、長期が0.14%に減った。

読売 2015.12.3

07%、3年0.21%で、今年度は1年0.02%、2年0.16%、3年0.24%と、2、3年で悪化した。この結果について、栃木私教連は「滞納者が年収350万円未満の家庭よりも、その上の収入世帯に広がっているためではないか」としており、減免制度の収入基準のさらなる引き上げを求めた。また、併せて私立中・高8校(中等教育学校を含む)に通う生徒15555人を対象に実施した調査では、3カ月以上の学費滞納者は全体の0.77%に当たる12人(昨年同期0.32%、4人)、6カ月以上の滞納者は全体の0.32%に当たる5人(同0.13%、2人)と増え、調査開始以来最多となった。学校関係者からは「私立中に

県内私立高 6カ月学費滞納23人
昨年より増加 長期負担家庭圧迫

学年	昨年	今年
高1	0.54	0.51
高2	0.97	0.66
高3	1.09	0.99
高1	0.05	0.02
高2	0.07	0.16
高3	0.21	0.24

※いずれも9月時点

◆今年度の私立学校経常費助成◆
栃木県 全国平均
高等学校 32万1000円 37万8624円
中学校 28万2200円 28万6894円
小学校 28万0700円 27万2538円
幼稚園 18万3300円 17万6083円
※額は生徒一人当たり単価。全国平均は昨年度

と、昨年の高1(0.05%)から今年の高2(0.16%)、昨年の高2(0.07%)から今年の高3(0.24%)といずれも増加している。栃木私教連は、県が今年度授業料減免制度の対象を保護者年収250万円未満から350万円未満に拡大した効果を認めつつ「通学が長期にわたるにつれて学費負担が家庭を追い詰めている状況が垣間見られる」と指摘した。今年度、県による私立学校経常費(学校を運営していくために必要な人件費や教材費

毎日 2015.12.3

関係づくりで県内全私学から滞納調査を集約 さらに県から就学支援金支給人数実態を入手
栃木は、この数年県内全私学から滞納調査を集約しています。滞納調査の時期に毎回全私学を訪問し、私学助成拡充について経営者と合意をつくる中で築いた関係です。さらに会派懇談等も通しながら、県当局との関係をつくり、今回記者発表の直前に、就学支援金支給人数を入手し、記者発表に活用しました。